

平成 28 年 6 月 17 日

総務省行政管理局行政情報システム企画課  
情報システム管理室民間競争入札実施事業  
政府認証基盤の運用・保守業務の実施状況について（案）

## 1 事業の概要

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成 18 年法律第 51 号）に基づく民間競争入札を行い、以下の内容により、平成 24 年度から政府認証基盤の運用・保守業務を実施している。

## (1) 業務内容

## ア 政府認証基盤の認証業務及び運用業務

政府認証基盤のブリッジ認証局（国民等申請者の電子証明書を発行する認証局と行政機関側の電子証明書を発行する認証局の信頼関係を仲介する認証局）及び政府共用認証局（国の行政機関における官職等の電子証明書を一元的に発行する認証局）を維持するため、以下の認証業務に係る各種対応業務を行う。

- ・ブリッジ認証局：認証局の相互認証に係る審査の支援や相互認証証明書等発行作業を行うとともに、認証局の運用が相互認証基準を満たす水準となっているか監査結果報告書等から運用状況を確認する。
- ・政府共用認証局：府省等登録局（LRA）から発行申請されるサーバ証明書、コード署名証明書、ドキュメント署名証明書の発行を行う。官職証明書、利用者証明書については、IC カードに格納し配送する。

## イ 政府認証基盤システムの運用業務

政府認証基盤システムの安定した稼働を確保するため、以下の運用に係る各種対応業務を行う。

- ・運用：年次で運用計画を作成し、機器等の稼働監視、障害発生時の対応等を行う。また、セキュリティ情報を収集してセキュリティ管理を行い、利用者からの各種申請、問合せに対応するヘルプデスク業務、提供サービスやセキュリティ事故発生時のインシデント対応を行う。これらを総合的に管理し、サービスの品質を維持・向上させるためのサービスレベルマネジメントを行う。

- ・保守：別途の調達で借り入れている機器及びソフトウェアの機能の維持に係る障害保守、予防保守を行う。また、別途の調達で開発した LRA システム及び利用者クライアントソフトの維持に係る障害保守、予防保守を行う。

(2) 契約期間

平成25年3月1日から平成29年2月28日まで（4年間）

(3) 受託事業者

政府認証基盤の運用・保守業務コンソーシアム  
 コンソーシアムの参加企業（一般社団法人行政情報システム研究所、  
 日本電気株式会社、セコムトラストシステムズ株式会社）

(4) 実施状況評価期間

平成25年3月1日から平成28年3月31日まで

(5) 受託事業者決定の経緯

入札参加者（1者）から提出された政府認証基盤の運用・保守業務における提案書、競争参加資格等、民間競争入札実施要項に記載された入札書類を審査した結果、当省が定めた評価項目の要求要件を全て満たしていることを確認した。

2 確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価

民間競争入札実施要項において定めた民間事業者が確保すべきサービスの質の達成状況に対する当省の評価は、以下のとおり。

評価事項	測定指標	評価
業務の内容	民間競争入札実施要項「2（1）ウ 政府認証基盤の運用・保守業務の内容」に示す運用管理業務を適切に実施すること。	月次報告による業務内容を確認したところ、認証業務・運用業務を適切に実施しているため、サービスの質は確保されている。 また、外部監査人によるCP/CPS 準拠性監査を通じて、重大な問題は発生していないことを確認している。

各提供サービスの稼働率	国民や各府省に対して提供しているリポジトリ及び証明書検証サーバの稼働率を99.99%以上とする。ただし、各府省に提供しているLRAシステムの稼働率は99.90%以上とする。	正常稼働率は100%であるため、サービスの質は確保されている。
システム運用上の重大障害の件数	長期にわたり正常にサービス提供ができない事態により、業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数は1件以内であること。	重大障害の発生回数は0回であるため、サービスの質は確保されている。
ユーザへの研修実績	府省等登録局の担当者に対して、年2回研修を行い、認証局の要員としてのスキルを習得させること。	府省等登録局(LRA)に対して、年2回、概要説明及び操作オペレーションに関する研修を行い、政府認証基盤の概要を説明し、認証局の要員としてのスキルを習得する支援をした。

	平成25年度前期	平成25年度後期
府省数 担当者合計	8府省 12名	14府省 21名
	平成26年度前期	平成26年度後期
府省数 担当者合計	11府省 20名	8府省 12名
	平成27年度前期	平成27年度後期
府省数 担当者合計	9府省 12名	6府省 8名
	平成28年度前期	平成28年度後期
府省数 担当者合計	9府省 15名	— —

### 3 実施経費の状況及び評価

#### (1) 実施経費

実施経費（平成25年3月1日から平成29年2月28日まで）

2,940,000千円（税抜）  
（年間） 735,000千円・・・①

#### (2) 経費削減効果

市場化テスト実施前経費（平成24年4月1日から平成25年2月28日まで）

716,753千円（税抜）  
（年間） 781,912千円・・・②

$(\text{市場化テスト実施前経費} \div 11 \times 12) - (\text{実施経費} \div 4)$

$= 781,912 \text{千円} \text{ ②} - 735,000 \text{千円} \text{ ①}$   
 $= \Delta 46,912 \text{千円}$

削減率  $\Delta 6.4\%$

#### (3) 評価

市場化テスト実施前経費と比較して、12か月に換算すると年間46,912千円（6.4%）の経費の削減効果が認められ、経費削減の点で効果があったものと評価することができる。

### 4 全体的な評価

本事業は、報告書等によりシステムの運用状況を確認したところ、システムが長期にわたり正常に稼働できない事態・状況はなく、当該システムが保有するデータの喪失や情報の漏えい等により業務に多大な支障が生じるような重大障害は発生しておらず、正常稼働率も100%と基準値を満たしている。

また、システム運用要員に対する研修のほか、年2回、各府省の府省等登録局担当者に対して、認証局の要員として認証局の運用を行うためのスキル取得を目的として、研修を実施している。このような活動は、政府認証基盤の安定的な運用を行うための対策として評価することができる。

このように、実施要項において設定したサービスの質は確保されており、政府認証基盤の運用・保守業務は、総務省における行政業務を確実に実施するため、本システムの利用者への継続的かつ安定的なサービスの円滑な提供に資するという目的を達成しているものと評価することができる。

## 5 今後の事業について

本事業については、1者応札の改善策として、単年度契約を4か年の契約に変更し、事業者側における初期投資に係るリスクを軽減することで、より競争参加を行いやすくしたが、結果的に応札者は1者であった。しかしながら、事業の請負実績として、正常稼働率は100%となっており、システム上の重大な障害がないことや、経費削減効果もあったことから、総合的に判断すると良好な実施結果を得られている。

引き続き、今後の事業に当たっても、より競争参加が行いやすくなるよう、調達仕様書の作業内容をさらに詳細に説明することや、他の認証局の事業者に対して個別に説明会を実施する等の取り組みに努め、市場化テストを継続して実施することとしたい。